平成20年3月期　　中間決算短信

上場会社名　株式会社 松屋フーズ　　平成 19 年 10 月 31 日

コード番号　9887　　上場取引所　東証一部

代表者　役職名　代表取締役社長　　ＵＲＬ　http://www.matsuyafoods.co.jp

氏名　瓦葺利夫　　ＴＥＬ　（0422）38 ― 1121

問合せ先責任者　役職名　専務取締役経営開発本部長　　配当支払開始予定日　平成19年12月10日

氏名　小松崎克弘

半期報告書提出予定日　平成19年12月21日

（百万円未満切捨て）

1.　平成19年9月 中間期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月 中間期	30,263	（ 2.8 ）	765	（ 12.8 ）	717	（ 19.7 ）
18年9月 中間期	29,446	（ 4.2 ）	678	（ △ 61.3 ）	598	（ △ 64.5 ）
19年3月 期	60,742		1,806		1,719	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月 中間期	101	（ ― ）	5	34	――	
18年9月 中間期	△ 76	（ ― ）	△ 4	03	――	
19年3月 期	△ 1,042		△ 54	67	――	

（参考）　持分法投資損益　平成19年9月 中間期　―　百万円　　平成18年9月 中間期　―　百万円

平成19年3月 期　―　百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月 中間期	48,074	28,114	58.5	1,475	15
18年9月 中間期	49,895	29,457	59.0	1,545	55
19年3月 期	49,317	28,257	57.3	1,482	61

（参考）　自己資本　平成19年9月 中間期　28,114 百万円　　平成18年9月 中間期　29,457 百万円

平成19年3月 期　28,257 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月 中間期	2,107	△ 681	△ 1,345	3,610
18年9月 中間期	786	△ 2,966	△ 309	2,329
19年3月 期	4,118	△ 5,241	△ 172	3,527

2.　配当の状況

	1株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年3月期	13　00	13　00	26　00
20年3月期	12　00	―	24　00
20年3月期（予想）	―	12　00	

※　平成19年3月期の1株当たり年間配当額には、記念配当2円が含まれております。

3.　平成20年3月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	61,770	（ 1.7 ）	2,430	（ 34.5 ）	2,330	（ 35.5 ）

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
通期	630	（ ― ）	33	05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新 規 ― 社（ 社名 ） 除 外 ― 社（ 社名 ）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	19,063,968 株	18年9月中間期	19,063,968 株
	19年3月期	19,063,968 株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	4,867 株	18年9月中間期	4,171 株
	19年3月期	4,595 株		

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参 考） 個別業績の概要

1. 19年9月 中間期の個別業績（ 平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 9 月 30 日 ）

(1) 個 別 経 営 成 績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月 中間期	29,767	3.0	622	14.9	697	31.6
18年9月 中間期	28,908	2.6	541	△ 69.2	530	△ 70.3
19年3月 期	59,744		1,570		1,914	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
19年9月 中間期	111	―	5	83
18年9月 中間期	△ 99	―	△ 5	22
19年3月 期	△ 1,005		△ 52	73

(2) 個 別 財 政 状 態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月 中間期	47,786	28,168	58.9	1,477	94
18年9月 中間期	49,561	29,459	59.4	1,545	64
19年3月 期	49,074	28,305	57.7	1,485	13

（参考） 自己資本 平成19年9月 中間期 28,168 百万円 平成18年9月 中間期 29,459 百万円

平成19年3月 期 28,305 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（ 平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日 ）

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	60,800	1.8	2,160	37.5	2,200	14.9

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
通 期	600	―	31	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

１.経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや米国経済の混乱等により、不透明感は完全に払拭されていないものの、堅調な企業業績を背景に、緩やかな拡大を維持しております。しかしながら、外食業界におきましては、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、食の安全・安心に対する消費者意識の一層の高まりから、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化し、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店を、首都圏４店舗、東海・北陸圏１店舗の計５店舗、鮨業態店舗を、首都圏１店舗の計６店舗を出店いたしました。一方で、直営店 24 店舗につきましては、撤退いたしました。したがいまして、当中間連結会計期間末の店舗数はフランチャイズ（以下ＦＣ）店を含め　726 店舗（うちＦＣ９店舗、海外７店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店 697 店舗、鮨業態 13 店舗、とんかつ業態（チキン亭・松乃家・松八）11 店舗、その他の業態 5 店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、売上高増加を図るため戦略的な改装に注力し、50 店舗の改装を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、デンマーク産豚肉を使用した「豚めし」を全店にて発売した他、新メニューとして、「ビーフリッチカレー」、復刻メニューとして「カレギュウ」「キムカル丼」「うまトマハンバーグ定食」「マーボ豆腐定食」を販売いたしました。また、「オリジナルカレー」の値引き販売、新米フェア等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店の売上高が前年同期比 99.8%と前年同期を若干下回ったものの、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したことにより、302 億 63 百万円（前年同期比 2.8%増）と増収となりました。

売上原価につきましては、原価率が前年同期の 32.8%から 33.3%となりました。これは、「美味追及」のテーマの元、使用食材の変更による質の向上に取組んだことにより、主要な食材の仕入価格が上昇したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の 64.9%から 64.2%へ改善いたしました。この要因として、店舗においてアルバイト・パートの平均時給上昇等による人件費の増加があったものの、経費削減の取り組み効果や大型設備投資が一段落したことによる初期費用の計上がなくなったこと等によるものであります。

なお、当社において重視すべき指標と認識しているＦＬコスト（売上原価と人件費の合計。FOOD と LABOR に係るコスト）の売上高比は、原価率の上昇により、前年同期の 67.0%から 67.6%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比 12.8%増の７億 65 百万円、経常利益は同 19.7%増の７億 17 百万円、中間純利益は１億 78 百万円増の１億１百万円と、いずれも前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、前述のとおり、当中間連結会計期間末の 726 店舗のうち牛めし定食店が 697 店舗を占め、そのうちの 689 店舗は直営であります。したがいまして、牛めし定食店事業に係る直営店売上は全売上高の９割以上となっており、この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

②次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、個人消費の伸び悩みや米国経済の失速等の不安材料が残るものの、良好な企業業績を背景に、緩やかな拡大基調を継続するものと予測されます。また、外食業界においては、安全・安心に対する消費者意識の高まりや、原油高騰の影響による食材の高騰、さらに、業界を超えた競争の激化の傾向が継続し、当社グループを取り巻く経営環境はより一層厳しさを増すものと考えられます。

そのような中で当社グループは、販売促進・売上対策を推進すると共に、価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。さらに、販売費及び一般管理費についても、業務改善による削減を一層進め、収益性向上を図ってまいります。

これらによって、通期の連結ベースの業績は、売上高 617 億 70 百万円（前連結会計年度比 1.7%増)、営業利益 24 億 30 百万円（同 34.5%増)、経常利益 23 億 30 百万円（同 35.5%増)、当期純利益６億 30 百万円（前連結会計年度：当期純損失 10 億 42 百万円）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は 480 億 74 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12 億 42 百万円減少いたしました。このうち、流動資産は 99 億 82 百万円となり、たな卸資産の圧縮等によって前連結会計年度末比１億 80 百万円減少いたしました。また、固定資産は 380 億 92 百万円となり、有形固定資産や保証金・敷金の減少等によって、前連結会計年度末比 10 億 62 百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末における負債は 199 億 59 百万円となり、長期借入金の返済等によって、前連結会計度末比 10 億 99 百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末における純資産は 281 億 14 百万円となり、中間純利益を計上した一方で剰余金の配当を実施したこと等によって、前連結会計年度末比１億 42 百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 82 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 36 億 10 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 21 億７百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」13 億 44 百万円や「税金等調整前中間純利益又は当期純損失」３億 53 百万円、「たな卸資産の増減額」２億 39 百万円計上といった資金増加要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて 13 億 21 百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「たな卸資産の増減額」が 10 億 58 百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は６億 81 百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」７億８百万円や「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」１億 77 百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて 22 億 84 百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」が 16 億 40 百万円減少、「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」が３億 79 百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 13 億 45 百万円となりました。

これは「長期借入れによる収入」８億円や「短期借入れによる収入」６億 22 百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」18 億５百万円や「短期借入金の返済による支出」６億円、「親会社による配当金の支払額」２億 47 百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて 10 億 35 百万円のキャッシュ･フロー減少となりましたが、これは「長期借入れによる収入」が７億円減少したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
	期末	期末	期末	期末	中間
自己資本比率（%）	63.0	57.4	57.9	57.3	58.5
時価ベースの自己資本比率（%）	99.3	86.8	87.0	62.3	54.6
債務償還年数（年）	1.5	4.0	2.1	3.6	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.0	19.5	34.5	18.3	18.4

※ 自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、将来の事業展開や経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行い、業績に応じて増配を実施することを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店や既存店改装等の設備投資に重点配分して、競争力を維持拡大させてまいります。

前連結会計年度につきましては、１株当たり 24 円の普通配当に創業 40 周年として１株当たり２円の記念配当を加え、１株当たり 26 円（うち中間配当金 13 円）といたしました。当連結会計年度につきましては、記念配当を予定しておらず、安定配当という基本方針から、従来と同水準の普通配当として１株当たり 24 円（うち中間配当金 12 円）を実施する予定であります。

2．企業集団の状況

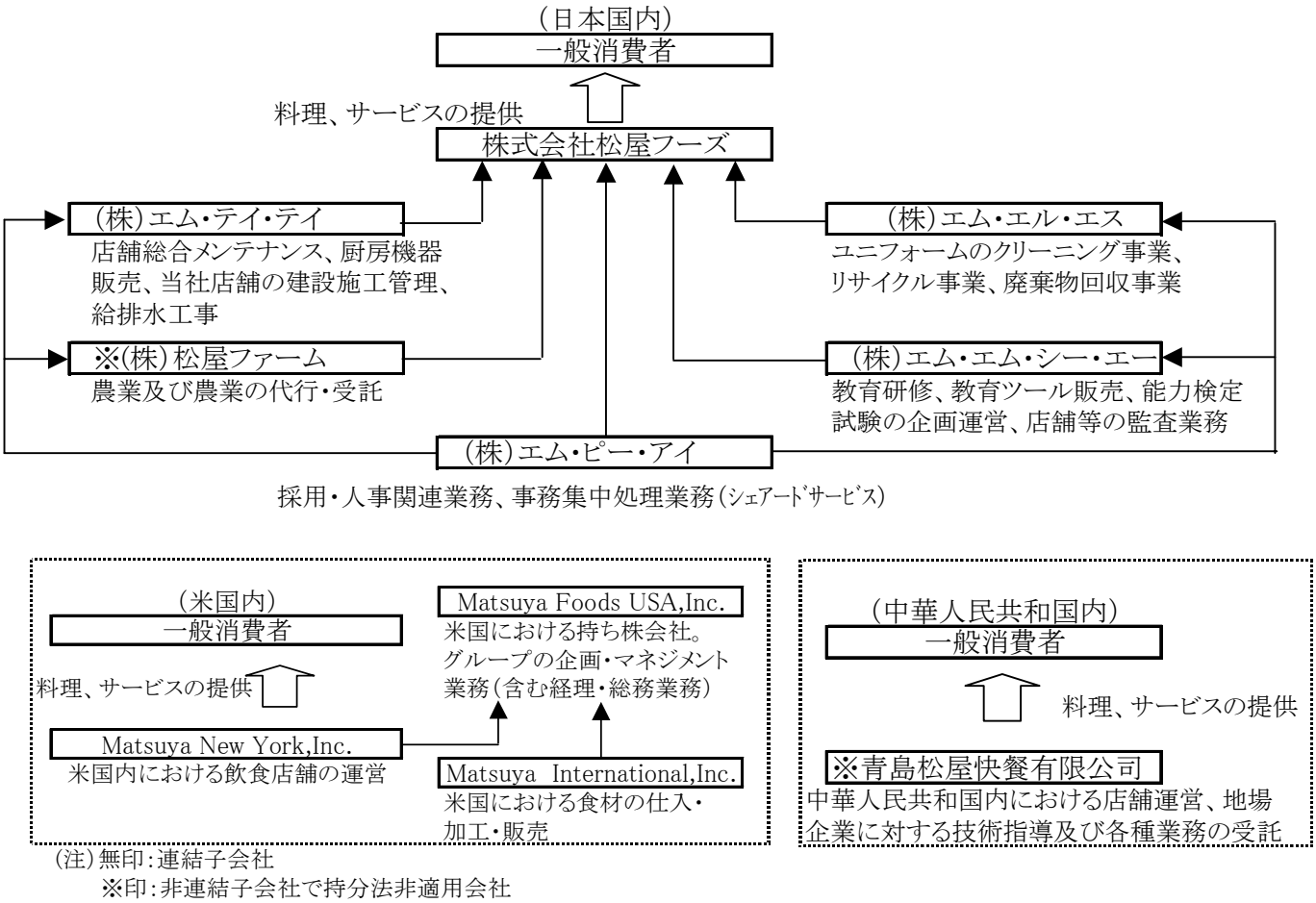
（1）企業集団の概況

当社グループは、当社及び子会社９社で構成され、牛めし・カレー・各種定食等を提供する和風ファーストフード店「松屋」の運営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次のとおりであります。

会社名	議決権比率	主な事業内容
当社（株）松屋フーズ	―	和風ファーストフード店「松屋」等の経営。日本国内でチェーン展開
（株）エム・テイ・テイ	100%	店舗の総合メンテナンス、厨房機器等販売、店舗の建設施工管理、給排水工事
（株）エム・エル・エス	100%	クリーニング事業及びリサイクル事業、廃棄物回収事業
（株）エム・ピー・アイ	100%	採用・人事関連業務及び事務集中処理業務（シェアードサービス）
（株）エム・エム・シー・エー	100%	教育研修業務及び教育ツール等販売、能力認定試験企画運営、店舗等監査
（株）松屋ファーム	10%	農業及び農業の代行・受託
青島松屋快餐有限公司	100%	中華人民共和国における飲食店舗運営、地場企業の技術指導、各種業務受託
Matsuya Foods USA,Inc.	100%	米国における持ち株会社。グループの企画･マネジメント業務
Matsuya International,Inc.	100%	米国における食材の仕入・加工・販売
Matsuya New York,Inc.	100%	米国における飲食店舗の運営

（注 1）Yonehama International,Inc.は平成 19 年 6 月に清算いたしました。

（2）事業系統図



（注）無印：連結子会社
※印：非連結子会社で持分法非適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針
（２）目標とする経営指標
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

上記(１)～(３)につきましては、平成 19 年３月期決算短信（平成 19 年５月 11 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）
http://www.matsuyafoods.co.jp/ir/finance.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.htlm

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期別 / 科目	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）	千円	%	千円	%	千円	%
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	5,584,731		6,752,555		6,715,052	
受取手形及び売掛金	200,722		186,390		150,393	
有価証券	―		63,284		73,284	
たな卸資産	2,335,301		1,798,198		2,037,462	
繰延税金資産	409,117		420,146		431,353	
その他	715,570		761,855		771,886	
貸倒引当金	△ 16,961		―		△ 16,779	
流動資産合計	9,228,481	18.5	9,982,431	20.8	10,162,653	20.6
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	11,012,515		12,045,139		12,446,305	
機械装置及び運搬具	1,610,491		1,352,897		1,506,974	
工具器具備品	1,983,386		1,747,073		1,969,616	
土地	7,760,339		7,728,839		7,760,339	
建設仮勘定	1,598,240		31,645		―	
有形固定資産合計	23,964,974	48.0	22,905,595	47.6	23,683,235	48.0
2 無形固定資産						
のれん	1,062,180		263,066		274,137	
その他	258,707		227,724		248,159	
無形固定資産合計	1,320,888	2.7	490,791	1.0	522,296	1.1
3 投資その他の資産						
投資有価証券	39,230		17,357		17,741	
保証金・敷金	12,907,614		12,689,792		12,924,423	
長期前払費用	589,127		559,413		594,189	
契約仮勘定	331,945		67,320		40,435	
繰延税金資産	677,548		451,981		502,253	
投資土地	456,150		456,150		456,150	
投資建物等	128,274		203,816		160,499	
その他	314,291		275,854		284,294	
貸倒引当金	△ 63,001		△ 26,065		△ 31,096	
投資その他の資産合計	15,381,180	30.8	14,695,622	30.6	14,948,891	30.3
固定資産合計	40,667,043	81.5	38,092,009	79.2	39,154,423	79.4
資産合計	49,895,525	100.0	48,074,440	100.0	49,317,076	100.0

（注）千円未満は切捨てております。

期別 / 科目	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）	千円	%	千円	%	千円	%
Ⅰ 流動負債						
買掛金	1,651,600		1,563,079		1,498,983	
短期借入金	115,240		104,363		83,536	
一年以内返済予定長期借入金	3,318,165		3,679,240		3,595,260	
未払金	1,790,084		1,668,809		1,828,898	
未払法人税等	265,775		246,348		581,946	
賞与引当金	757,404		782,822		748,212	
役員賞与引当金	14,855		15,150		7,100	
その他	522,684		753,920		467,511	
流動負債合計	8,435,810	16.9	8,813,734	18.3	8,811,450	17.9
Ⅱ 固定負債						
長期借入金	11,222,689		10,399,729		11,489,329	
役員退職慰労引当金	605,300		582,100		601,900	
その他	173,836		163,931		156,712	
固定負債合計	12,001,825	24.1	11,145,760	23.2	12,247,941	24.8
負債合計	20,437,636	41.0	19,959,494	41.5	21,059,391	42.7
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本						
1. 資本金	6,655,932	13.3	6,655,932	13.8	6,655,932	13.5
2. 資本剰余金	6,963,144	14.0	6,963,144	14.5	6,963,144	14.1
3. 利益剰余金	15,873,854	31.8	14,514,984	30.2	14,660,936	29.7
4. 自己株式	△ 9,487	△ 0.0	△ 10,569	△ 0.0	△ 10,189	△ 0.0
株主資本 合計	29,483,444	59.1	28,123,492	58.5	28,269,824	57.3
Ⅱ 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	△ 246	△ 0.0	△ 310	△ 0.0	△ 80	△ 0.0
2. 為替換算調整勘定	△ 25,309	△ 0.1	△ 8,235	△ 0.0	△ 12,059	△ 0.0
評価・換算差額等 合計	△ 25,555	△ 0.1	△ 8,546	△ 0.0	△ 12,139	△ 0.0
純資産合計	29,457,889	59.0	28,114,946	58.5	28,257,684	57.3
負債・純資産合計	49,895,525	100.0	48,074,440	100.0	49,317,076	100.0

（注）千円未満は切捨てております。

(2) 中間連結損益計算書

期別 / 科目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 金額		百分比	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 金額		百分比	前連結会計年度の要約連結損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 金額		百分比
		千円	%		千円	%		千円	%
Ⅰ 売上高		29,446,950	100.0		30,263,803	100.0		60,742,541	100.0
Ⅱ 売上原価		9,653,798	32.8		10,065,484	33.3		20,111,633	33.1
売上総利益		19,793,151	67.2		20,198,319	66.7		40,630,908	66.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費		19,114,500	64.9		19,432,800	64.2		38,824,730	63.9
営業利益		678,651	2.3		765,518	2.5		1,806,177	3.0
Ⅳ 営業外収益									
受取利息	18,271			23,486			39,810		
受取配当金	12			12			22		
賃貸収入	86,499			103,539			176,462		
為替差益	2,202			—			1,051		
その他	49,726	156,712	0.5	41,623	168,662	0.6	135,474	352,821	0.5
Ⅴ 営業外費用									
支払利息	106,698			114,225			223,636		
賃貸費用	73,994			89,006			151,610		
為替差損	—			201			—		
貸倒引当金繰入額	27,355			—			27,184		
貸倒損失	—			—			17,900		
その他	28,329	236,378	0.8	13,538	216,972	0.7	18,797	439,129	0.7
経常利益		598,985	2.0		717,209	2.4		1,719,869	2.8
Ⅵ 特別利益									
固定資産売却益	380			37,622			5,526		
賞与引当金戻入益	9,946			22,858			25,356		
貸倒引当金戻入益	—			5,031			—		
違約金免除益	—			9,516			—		
国庫等補助金収入益	—			—			177,023		
その他	—	10,327	0.1	—	75,028	0.2	20,000	227,906	0.4
Ⅶ 特別損失									
店舗撤退損失	241,479			207,444			281,530		
固定資産除却損	50,246			80,312			90,405		
減損損失	195,290			141,393			1,713,566		
その他	7,150	494,165	1.7	9,250	438,399	1.5	30,388	2,115,891	3.5
税金等調整前中間純利益又は当期純損失(△)		115,147	0.4		353,837	1.1		△ 168,115	△ 0.3
法人税、住民税及び事業税	205,134			190,379			733,875		
法人税等調整額	△ 13,087	192,046	0.7	61,632	252,011	0.8	140,048	873,924	1.4
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		△ 76,899	△ 0.3		101,826	0.3		△ 1,042,039	△ 1.7

(注) 千円未満は切捨てております。

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	6,655,932	6,963,145	16,208,484	△ 9,198	29,818,363
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 （注2）			△ 228,719		△ 228,719
役員賞与 （注2）			△ 29,006		△ 29,006
中間純損失			△ 76,899		△ 76,899
自己株式の取得				△ 325	△ 325
自己株式の処分		△ 0	△ 4	36	31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	―	△ 0	△ 334,629	△ 288	△ 334,918
平成18年9月30日 残高 （千円）	6,655,932	6,963,144	15,873,854	△ 9,487	29,483,444

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	△ 159	△ 5,890	△ 6,049	29,812,313
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 （注2）				△ 228,719
役員賞与 （注2）				△ 29,006
中間純損失				△ 76,899
自己株式の取得				△ 325
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 86	△ 19,419	△ 19,505	△ 19,505
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△ 86	△ 19,419	△ 19,505	△ 354,424
平成18年9月30日 残高 （千円）	△ 246	△ 25,309	△ 25,555	29,457,889

（注）1．千円未満は切捨てております。
　　2．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （千円）	6,655,932	6,963,144	14,660,936	△ 10,189	28,269,824
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 247,771		△ 247,771
中間純利益			101,826		101,826
自己株式の取得				△ 397	△ 397
自己株式の処分			△ 5	17	11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	―	―	△ 145,951	△ 380	△ 146,331
平成19年9月30日 残高 （千円）	6,655,932	6,963,144	14,514,984	△ 10,569	28,123,492

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 （千円）	△ 80	△ 12,059	△ 12,139	28,257,684
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 247,771
中間純利益				101,826
自己株式の取得				△ 397
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 230	3,823	3,593	3,593
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△ 230	3,823	3,593	△ 142,738
平成19年9月30日 残高 （千円）	△ 310	△ 8,235	△ 8,546	28,114,946

（注）千円未満は切捨てております。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	6,655,932	6,963,145	16,208,484	△ 9,198	29,818,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 （注2）			△ 228,719		△ 228,719
剰余金の配当			△ 247,777		△ 247,777
役員賞与 （注2）			△ 29,006		△ 29,006
当期純損失			△ 1,042,039		△ 1,042,039
自己株式の取得				△ 1,027	△ 1,027
自己株式の処分		△ 0	△ 4	36	31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	―	△ 0	△ 1,547,547	△ 990	△ 1,548,538
平成19年3月31日 残高 （千円）	6,655,932	6,963,144	14,660,936	△ 10,189	28,269,824

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	△ 159	△ 5,890	△ 6,049	29,812,313
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 （注2）				△ 228,719
剰余金の配当				△ 247,777
役員賞与 （注2）				△ 29,006
当期純損失				△ 1,042,039
自己株式の取得				△ 1,027
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	79	△ 6,169	△ 6,089	△ 6,089
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	79	△ 6,169	△ 6,089	△ 1,554,628
平成19年3月31日 残高 （千円）	△ 80	△ 12,059	△ 12,139	28,257,684

（注）1. 千円未満は切捨てております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期別 / 科目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 金額	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 金額	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 金額
	千円	千円	千円
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は当期純損失(△)	115,147	353,837	△ 168,115
減価償却費及びその他の償却費	1,442,213	1,344,653	3,056,432
減損損失	195,290	141,393	1,713,566
賞与引当金の増減額(減少:△)	13,702	34,609	4,510
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 5,100	△ 19,800	△ 8,500
受取利息及び受取配当金	△ 18,284	△ 23,499	△ 39,832
支払利息	106,698	114,225	223,636
有形固定資産除売却損	50,246	80,312	90,405
店舗撤退損失	224,432	173,643	254,085
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用	342,077	182,961	731,583
売上債権の増減額(増加:△)	△ 22,785	△ 35,683	27,864
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 819,371	239,317	△ 526,015
仕入債務の増減額(減少:△)	390,371	63,791	237,400
未払消費税の増減額(減少:△)	△ 266,356	221,852	△ 356,457
役員賞与の支払額	△ 29,006	－	△ 29,006
その他	133,220	△ 241,522	190,965
小 計	1,852,495	2,630,092	5,402,520
法人税等の支払額	△ 1,065,656	△ 522,152	△ 1,284,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,839	2,107,939	4,118,132
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出	△ 2,004	－	△ 2,043
定期預金の減少による収入	3,000	50,061	3,000
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△ 2,349,304	△ 708,925	△ 4,425,356
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出	△ 556,994	△ 177,234	△ 887,433
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入	86,414	95,644	309,121
営業譲受による支出	△ 69,827	－	△ 169,827
利息及び配当金の受取額	906	2,255	3,681
その他	△ 79,058	56,275	△ 72,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,966,867	△ 681,922	△ 5,241,429
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,415,730	622,828	3,375,666
短期借入金の返済による支出	△ 1,300,000	△ 600,000	△ 3,300,000
長期借入れによる収入	1,500,000	800,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,589,143	△ 1,805,620	△ 3,345,408
自己株式の売却による収入	31	11	31
自己株式の取得による支出	△ 325	△ 397	△ 1,027
利息の支払額	△ 107,490	△ 114,836	△ 224,959
親会社による配当金の支払額	△ 228,719	△ 247,771	△ 476,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,916	△ 1,345,785	△ 172,192
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,320	2,623	1,674
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 2,491,265	82,854	△ 1,293,815
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	4,820,974	3,527,159	4,820,974
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,329,709	3,610,014	3,527,159

（注）1. 千円未満は切捨てております。
2. 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前中間純利益はこの分減額され、税金等調整前当期純損失は増額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社 ・・・・・・・・・・・・・・ 8 社

㈱ エム・テイ・テイ、 ㈱ エム・エル・エス、 ㈱ エム・ピー・アイ
㈱ エム・エム・シー・エー
Matsuya Foods USA, Inc. 、 Matsuya International, Inc.
Matsuya New York, Inc. 、 Yonehama International, Inc.

前連結会計年度まで連結子会社でありました「松屋フーズ開発㈱」は、平成19年3月30日付で清算したため、連結の範囲から除いております。
また、「Yonehama International, Inc. 」は、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めておりますが、平成19年6月30日付で清算しております。

主要な非連結子会社の名称等 ・・・・・・・・・ 2 社 〔 青島松屋快餐有限公司、 ㈱松屋ファーム 〕

非連結子会社2社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（青島松屋快餐有限公司及び㈱松屋ファーム）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち「Matsuya Foods USA, Inc. 」・「Matsuya International, Inc. 」・「Matsuya New York, Inc. 」・「Yonehama International, Inc. 」の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、「Yonehama International, Inc. 」を除き7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必調整をおこなっております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（ 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 ）

時価のないもの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

半 製 品 ・原 材 料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 月 別 移 動 平 均 法 に よ る 原 価 法
貯 蔵 品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 最 終 仕 入 原 価 法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 定率法（ ただし、平成 10年 4月 1日 以降に取得した建物（ 建物附属設備を除く ）については、定額法 ）
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 ・・・・・・・・・・・ 2 ～ 50 年
機械装置及び運搬具 ・・・・・・・・・・ 2 ～ 30 年
工 具 器 具 備 品 ・・・・・・・・・・ 2 ～ 20 年

② 無形固定資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 定額法（ のれんについては、国内を5年、米国を20年で償却しております。
また、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（ 5年 ）によっております。）

③ 長期前払費用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 定額法

④ 投資建物等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 定率法（ ただし、平成 10年 4月 1日 以降に取得した建物（ 建物附属設備を除く ）については、定額法 ）
なお、主な耐用年数は、6 年～ 50 年であります。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資建物等について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7，549千円減少しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより、営業利益6，064千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6，232千円減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 当社及び国内子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）　　（単位：千円）

期別 項目	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度 （平成19年3月31日）
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	17,649,246	18,891,490	18,582,635
投資その他の資産	271,233	345,953	287,684
2. 担保に供している資産			
建物及び構築物	49,449	45,003	47,333
土地	1,749,051	1,717,551	1,749,051
計	1,798,501	1,762,555	1,796,385
上記物件に対応する債務			
一年以内返済予定長期借入金	1,552,224	872,620	1,622,284
長期借入金	4,823,682	2,049,480	4,559,600
計	6,375,906	2,922,100	6,181,884
3. 中間連結会計期間末日満期手形	—	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　7,972	—

（注）千円未満は切捨てております。

（中間連結損益計算書関係）　　（単位：千円）

期別 項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
社員給与	2,389,941	2,272,916	4,618,960
雑給	5,967,607	6,333,891	12,348,208
賞与引当金繰入額	704,482	733,600	698,138
役員賞与引当金繰入額	14,855	15,150	7,100
貸倒引当金繰入額	8,571	—	8,389
水道光熱費	1,367,590	1,463,350	2,825,680
減価償却費	967,096	949,086	2,109,537
地代家賃	3,266,793	3,301,027	6,597,442
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	14,195	5,677	22,604
3. 特別利益の内訳			
固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	—	—	3,780
機械装置及び運搬具	—	—	383
工具器具備品	380	180	1,362
土地	—	37,441	—
計	380	37,622	5,526
4. 特別損失の内訳			
店舗撤退損失の内訳			
建物及び構築物	110,103	54,219	125,610
工具器具備品	4,464	2,432	9,951
保証金等一括償却	109,865	116,992	118,523
撤去費用	17,046	33,800	27,445
計	241,479	207,444	281,530
固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	38,174	41,970	55,203
機械装置及び運搬具	2,308	17,311	2,606
工具器具備品	9,763	21,030	32,595
計	50,246	80,312	90,405
その他の内訳			
会員権評価損	4,600	—	4,600
保険契約解約損	—	—	1,373
関係会社出資金評価損	—	—	21,864
役員退職金	2,550	9,250	2,550

（注）千円未満は切捨てております。

<table>
<tr><th>期別
項目</th><th>前中間連結会計期間
自 平成18年4月 1日
至 平成18年9月30日</th><th>当中間連結会計期間
自 平成19年4月 1日
至 平成19年9月30日</th><th>前連結会計年度
自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日</th></tr>
<tr>
<td>5. 減損損失</td>
<td>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
（単位：千円）
<table>
<tr><th>用途・場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>店舗（18店舗・東京都新宿区 他）</td><td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td><td>195,290</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td>195,290</td></tr>
</table>
当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。
グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した18店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
減損損失の内訳 千円
建物及び構築物 161,912
工具器具備品 33,063
長期前払費用 314
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6．18％で割引いて算出しております。</td>
<td>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
（単位：千円）
<table>
<tr><th>用途・場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>店舗（18店舗・東京都豊島区 他）</td><td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td><td>122,161</td></tr>
<tr><td>賃貸資産（転貸店舗・埼玉県川口市）</td><td>投資建物等</td><td>19,232</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td>141,393</td></tr>
</table>
当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。
グルーピングの最小単位である店舗及び賃貸資産において、投下資本回収力が当初予定より低下した18店舗及び賃貸資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
減損損失の内訳 千円
建物及び構築物 96,156
工具器具備品 23,029
長期前払費用 2,974
投資建物等 19,232
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5．97％で割引いて算出しておりま</td>
<td>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
（単位：千円）
<table>
<tr><th>用途・場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>店舗（60店舗・東京都新宿区 他）</td><td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td><td>948,929</td></tr>
<tr><td>子会社（米国・ニューヨーク市）</td><td>のれん</td><td>764,636</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td>1,713,566</td></tr>
</table>
当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。
グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した60店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんにおいては、経営環境の変化により将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
減損損失の内訳 千円
建物及び構築物 812,344
工具器具備品 129,343
長期前払費用 7,242
のれん 764,636
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6．18％で割引いて算出しております。また、子会社ののれんにつきましては、帳簿価額を第三者の評価による回収可能価額まで減額し算出しております。</td>
</tr>
</table>

（注）千円未満は切捨てております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,063,968	―	―	19,063,968
合計	19,063,968	―	―	19,063,968
自己株式				
普通株式　（注）	4,011	176	16	4,171
合計	4,011	176	16	4,171

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	228,719	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	247,777	利益剰余金	13	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,063,968	―	―	19,063,968
合計	19,063,968	―	―	19,063,968
自己株式				
普通株式　（注）	4,595	280	8	4,867
合計	4,595	280	8	4,867

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	247,771	13	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	228,709	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（ 自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日 ）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	19,063,968	―	―	19,063,968
合 計	19,063,968	―	―	19,063,968
自 己 株 式				
普 通 株 式 （注）	4,011	600	16	4,595
合 計	4,011	600	16	4,595

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	228,719	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	247,777	13	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	247,771	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月22日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（ 単位：千円 ）

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,584,731 ※ 預入期間が 3ヶ月 を超える定期預金 △ 3,255,022 現金及び現金同等物 2,329,709 ※ 現金及び現金同等物とした「 現金及び預金 」には、預入期間が 3ヶ月以内の定期預金 15,012 千円 が含まれております。	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,752,555 ※ 預入期間が 3ヶ月 を超える定期預金 △ 3,205,000 有価証券（MMF） 63,284 負の現金同等物としての当座借越 △ 825 現金及び現金同等物 3,610,014 ※ 現金及び現金同等物とした「 現金及び預金 」には、預入期間が 3ヶ月以内の定期預金 15,034 千円 が含まれております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,715,052 ※ 預入期間が 3ヶ月 を超える定期預金 △ 3,255,061 有価証券（MMF） 73,284 負の現金同等物としての当座借越 △ 6,115 現金及び現金同等物 3,527,159 ※ 現金及び現金同等物とした「 現金及び預金 」には、預入期間が 3ヶ月以内の定期預金 15,022 千円 が含まれております。
2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当中間連結会計期間における営業譲受による支出69，827千円は、前連結会計年度における営業譲受に対する未払金額169，827千円の一部であります。	2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 ――	2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度における営業譲受による支出169，827千円は、前連結会計年度における営業譲受に対する未払金額であります。

（注）千円未満は切捨てております。

リース取引関係

（ 単位：千円 ）

前中間連結会計期間 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日	当中間連結会計期間 自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 21,100 1年超 69,806 90,907	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24,100 1年超 71,205 95,306	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24,100 1年超 83,256 107,356

（注）千円未満は切捨てております。

有 価 証 券 関 係

（ 前中間連結会計期間末 ）（ 平成18年9月30日 ）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（ 単 位 ： 千 円 ）

種　　類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株　式	2,750	2,340	△ 410
(2) 債　券			
① 国 債 ・地 方 債 等	―	―	―
② 社　債	―	―	―
③ そ の 他	―	―	―
(3) そ の 他	―	―	―
合　　計	2,750	2,340	△ 410

(注) 千円未満は切捨てております。

（ 当中間連結会計期間末 ）（ 平成19年9月30日 ）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（ 単 位 ： 千 円 ）

種　　類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株　式	2,750	2,232	△ 518
(2) 債　券			
① 国 債 ・地 方 債 等	―	―	―
② 社　債	―	―	―
③ そ の 他	―	―	―
(3) そ の 他	―	―	―
合　　計	2,750	2,232	△ 518

(注) 千円未満は切捨てております。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

（ 単 位 ： 千 円 ）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 ＭＭＦ	63,284

(注) 千円未満は切捨てております。

（ 前連結会計年度末 ）（ 平成19年3月31日 ）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（ 単 位 ： 千 円 ）

種　　類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株　式	2,750	2,616	△ 134
(2) 債　券			
① 国 債 ・地 方 債 等	―	―	―
② 社　債	―	―	―
③ そ の 他	―	―	―
(3) そ の 他	―	―	―
合　　計	2,750	2,616	△ 134

(注) 千円未満は切捨てております。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

（ 単 位 ： 千 円 ）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 ＭＭＦ	73,284

(注) 千円未満は切捨てております。

デリバティブ取引関係

（前中間連結会計期間末）（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	188,215	188,860	645

(注) 千円未満は切捨てております。

（当中間連結会計期間末）（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	92,878	92,452	△ 426

(注) 千円未満は切捨てております。

（前連結会計年度末）（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	106,895	106,271	△ 624

(注) 千円未満は切捨てております。

セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

飲食事業の売上高 及び 営業利益は、全セグメントの売上高の合計額 及び 営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90 %超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（海外売上高）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 （自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日）	前連結会計年度 （自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日）
1株当たり純資産額 1,545 円 55 銭 1株当たり中間純損失金額 △ 4 円 03 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,475 円 15 銭 1株当たり中間純利益金額 5 円 34 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,482 円 61 銭 1株当たり当期純損失金額 △ 54 円 67 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額 （千円）	29,457,889	28,114,946	28,257,684
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	―	―	―
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （千円）	29,457,889	28,114,946	28,257,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数 （千株）	19,059	19,059	19,059

2．1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　　目	前中間連結会計期間 （自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日）	前連結会計年度 （自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日）
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額（△）			
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△ 76,899	101,826	△ 1,042,039
普通株主に帰属しない金額 （千円）	―	―	―
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間（当期）純損失（△）（千円）	△ 76,899	101,826	△ 1,042,039
期中平均株式数 （千株）	19,059	19,059	19,059
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額 （千円）	―	―	―
普通株式増加額 （千株）	―	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類（新株予約権の数815個）であります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の数384個）であります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類（新株予約権の数740個）であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注 及び 販売の状況

(1) 生 産 の 状 況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

期別 / 製造品目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	千 円	千 円	千 円
肉 類	1,798,275	2,443,531	4,184,131
米 類	1,504,588	1,677,605	3,252,335
野 菜 類	982,469	968,358	1,925,170
タレ・ソース類	948,768	1,074,276	1,948,633
そ の 他	162,546	155,920	303,512
合 計	5,396,647	6,319,692	11,613,783

（注）千円未満は切捨てております。また、上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

(2) 受 注 の 状 況

当社は、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

(3) 販 売 の 状 況

種類 / 区分 / 期別		前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		千 円	%	千 円	%	千 円	%
直営店売上	牛めし定食事業	27,366,239	92.9	28,210,234	93.2	56,576,667	93.2
	とんかつ事業	280,361	1.0	405,867	1.3	686,158	1.1
	ラーメン事業	58,492	0.2	11,568	0.0	115,418	0.2
	鮨 事 業	557,023	1.9	559,668	1.9	1,138,802	1.9
	そ の 他	12,395	0.0	―	―	12,397	0.0
小 計		28,274,512	96.0	29,187,338	96.4	58,529,443	96.4
食材売上		586,181	2.0	533,210	1.8	1,118,783	1.8
子会社売上		538,740	1.8	496,237	1.6	997,712	1.6
ロイヤルティ等収入		47,517	0.2	47,015	0.2	96,601	0.2
小 計		1,172,438	4.0	1,076,464	3.6	2,213,097	3.6
合 計		29,446,950	100.0	30,263,803	100.0	60,742,541	100.0

（注）1. 千円未満は切捨てております。

2. 子会社売上高の内訳

（前中間連結会計期間）

㈱エム・テイ・テイ	（修繕・メンテナンス売上等）	157,930	千 円
㈱エム・エル・エス	（クリンリネス用品売上等）	11,828	千 円
㈱エム・ピー・アイ	（保険代理店事業売上等）	2,014	千 円
㈱エム・エム・シー・エー	（研修事業売上）	109	千 円
松屋フーズ開発㈱	（不動産仲介業売上）	1,395	千 円
Matsuya Foods USA, Inc.	（飲食事業売上）	365,462	千 円

（当中間連結会計期間）

㈱エム・テイ・テイ	（修繕・メンテナンス売上等）	124,185	千 円
㈱エム・エル・エス	（クリンリネス用品売上等）	12,840	千 円
㈱エム・ピー・アイ	（保険代理店事業売上等）	1,839	千 円
Matsuya Foods USA, Inc.	（飲食事業売上）	357,372	千 円

（前連結会計年度）

㈱エム・テイ・テイ	（修繕・メンテナンス売上等）	210,995	千 円
㈱エム・エル・エス	（クリンリネス用品売上等）	24,024	千 円
㈱エム・ピー・アイ	（保険代理店事業売上等）	2,929	千 円
㈱エム・エム・シー・エー	（研修事業売上）	109	千 円
松屋フーズ開発㈱	（不動産仲介業売上）	1,395	千 円
Matsuya Foods USA, Inc.	（飲食事業売上）	758,259	千 円

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）		当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成19年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）	千円	%	千円	%	千円	%
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	4,697,335		6,389,933		6,296,057	
売掛金	159,227		109,609		119,381	
たな卸資産	2,306,493		1,742,903		1,989,956	
その他	1,112,309		1,164,473		1,184,095	
流動資産合計	8,275,365	16.7	9,406,920	19.7	9,589,491	19.5
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	3,452,609		4,951,022		5,027,030	
建物附属設備	7,269,368		6,881,260		7,174,091	
工具器具備品	2,035,771		1,785,336		2,014,200	
土地	7,072,269		7,040,769		7,072,269	
建設仮勘定	1,598,240		—		—	
その他	2,148,194		1,749,359		1,940,878	
有形固定資産合計	23,576,454	47.6	22,407,748	46.9	23,228,469	47.4
2. 無形固定資産						
のれん	109,674		84,842		97,258	
その他	254,277		224,580		244,503	
無形固定資産合計	363,952	0.7	309,423	0.6	341,761	0.7
3. 投資その他の資産						
保証金・敷金	12,867,947		12,662,198		12,897,745	
その他	4,540,499		3,026,153		3,048,443	
貸倒引当金	△ 63,001		△ 26,065		△ 31,096	
投資その他の資産合計	17,345,445	35.0	15,662,286	32.8	15,915,091	32.4
固定資産合計	41,285,852	83.3	38,379,458	80.3	39,485,323	80.5
資産合計	49,561,218	100.0	47,786,379	100.0	49,074,814	100.0

（注）千円未満は切捨てております。

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）		当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成19年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）	千円	%	千円	%	千円	%
Ⅰ 流動負債						
買掛金	1,343,503		1,167,965		1,253,992	
一年以内返済予定長期借入金	3,318,165		3,679,240		3,595,260	
未払金	2,197,708		2,122,059		2,245,765	
未払法人税等	177,200		188,743		462,153	
役員賞与引当金	12,030		12,000		1,300	
賞与引当金	688,537		708,001		678,183	
その他	435,382		636,751		333,625	
流動負債合計	8,172,527	16.5	8,514,762	17.8	8,570,280	17.5
Ⅱ 固定負債						
長期借入金	11,222,689		10,399,729		11,489,329	
役員退職慰労引当金	587,300		568,600		587,300	
その他	119,097		135,048		122,313	
固定負債合計	11,929,086	24.1	11,103,377	23.3	12,198,942	24.8
負債合計	20,101,613	40.6	19,618,139	41.1	20,769,223	42.3
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本						
1. 資本金	6,655,932	13.4	6,655,932	13.9	6,655,932	13.6
2. 資本剰余金						
(1)資本準備金	6,963,144		6,963,144		6,963,144	
資本剰余金 合計	6,963,144	14.0	6,963,144	14.6	6,963,144	14.2
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金	209,276		209,276		209,276	
(2)その他利益剰余金						
土地圧縮積立金	190,378		190,378		190,378	
建物圧縮積立金	―		99,116		100,484	
別途積立金	15,047,000		13,547,000		15,047,000	
繰越利益剰余金	403,605		514,272		△ 850,355	
利益剰余金 合計	15,850,260	32.0	14,560,043	30.4	14,696,784	29.9
4. 自己株式	△ 9,487	△ 0.0	△ 10,569	△ 0.0	△ 10,189	△ 0.0
株主資本 合計	29,459,850	59.4	28,168,550	58.9	28,305,671	57.7
Ⅱ 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	△ 246		△ 310		△ 80	
評価・換算差額等 合計	△ 246	△ 0.0	△ 310	△ 0.0	△ 80	△ 0.0
純資産合計	29,459,604	59.4	28,168,240	58.9	28,305,591	57.7
負債・純資産合計	49,561,218	100.0	47,786,379	100.0	49,074,814	100.0

（注）千円未満は切捨てております。

(2) 中間損益計算書

期別 / 科目	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
Ⅰ 売 上 高	28,908,210	100.0	29,767,565	100.0	59,744,828	100.0
Ⅱ 売上原価	9,518,943	32.9	9,919,262	33.3	19,836,748	33.2
売上総利益	19,389,266	67.1	19,848,302	66.7	39,908,080	66.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費	18,847,268	65.2	19,225,523	64.6	38,337,126	64.2
営業利益	541,998	1.9	622,779	2.1	1,570,953	2.6
Ⅳ 営業外収益	252,470	0.8	295,761	0.9	832,486	1.4
Ⅴ 営業外費用	264,331	0.9	220,850	0.7	488,667	0.8
経常利益	530,136	1.8	697,690	2.3	1,914,772	3.2
Ⅵ 特別利益	18,654	0.1	73,166	0.3	220,439	0.3
Ⅶ 特別損失	528,916	1.8	453,986	1.5	2,430,190	4.0
税引前中間純利益又は当期純損失（△）	19,875	0.1	316,870	1.1	△ 294,978	△ 0.5
法人税、住民税及び事業税	114,534	0.4	132,430	0.4	570,268	1.0
法人税等調整額	4,749	0.0	73,403	0.3	139,861	0.2
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）	△ 99,409	△ 0.3	111,036	0.4	△ 1,005,108	△ 1.7

（注）千円未満は切捨てております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日　残高 （千円）	6,655,932	6,963,144	0	6,963,145	209,276	74,030	14,247,000	1,670,436	16,200,743	△ 9,198	29,810,622
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 （注2）								△ 228,719	△ 228,719		△ 228,719
土地圧縮積立金の積立て （注2）						116,347		△ 116,347	―		―
別途積立金の積立て （注2）							800,000	△ 800,000	―		―
役員賞与 （注2）								△ 22,350	△ 22,350		△ 22,350
中間純損失								△ 99,409	△ 99,409		△ 99,409
自己株式の取得										△ 325	△ 325
自己株式の処分			△ 0	△ 0				△ 4	△ 4	36	31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	―	―	△ 0	△ 0	―	116,347	800,000	△ 1,266,830	△ 350,483	△ 288	△ 350,772
平成18年9月30日　残高 （千円）	6,655,932	6,963,144	―	6,963,144	209,276	190,378	15,047,000	403,605	15,850,260	△ 9,487	29,459,850

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日　残高 （千円）	△ 159	△ 159	29,810,462
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 （注2）			△ 228,719
土地圧縮積立金の積立て （注2）			―
別途積立金の積立て （注2）			―
役員賞与 （注2）			△ 22,350
中間純損失			△ 99,409
自己株式の取得			△ 325
自己株式の処分			31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 86	△ 86	△ 86
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△ 86	△ 86	△ 350,858
平成18年9月30日　残高 （千円）	△ 246	△ 246	29,459,604

（注）1. 千円未満は切捨てております。
　　2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日　残高 （千円）	6,655,932	6,963,144	―	6,963,144	209,276	190,378	100,484	15,047,000	△ 850,355	14,696,784	△ 10,189	28,305,671
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△ 247,771	△ 247,771		△ 247,771
建物圧縮積立金の取崩し							△ 1,368		1,368	―		―
別途積立金の取崩し								△ 1,500,000	1,500,000	―		―
中間純利益									111,036	111,036		111,036
自己株式の取得											△ 397	△ 397
自己株式の処分									△ 5	△ 5	17	11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	―	―	―	―	―	―	△ 1,368	△ 1,500,000	1,364,627	△ 136,740	△ 380	△ 137,121
平成19年9月30日　残高 （千円）	6,655,932	6,963,144	―	6,963,144	209,276	190,378	99,116	13,547,000	514,272	14,560,043	△ 10,569	28,168,550

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日　残高 （千円）	△ 80	△ 80	28,305,591
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 247,771
建物圧縮積立金の取崩し			―
別途積立金の取崩			―
中間純利益			111,036
自己株式の取得			△ 397
自己株式の処分			11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 230	△ 230	△ 230
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△ 230	△ 230	△ 137,351
平成19年9月30日　残高 （千円）	△ 310	△ 310	28,168,240

（注）千円未満は切捨てております。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日　残高（千円）	6,655,932	6,963,144	0	6,963,145	209,276	74,030	－	14,247,000	1,670,436	16,200,743	△ 9,198	29,810,622
事業年度中の変動額												
剰余金の配当（注2）									△ 228,719	△ 228,719		△ 228,719
剰余金の配当									△ 247,777	△ 247,777		△ 247,777
土地圧縮積立金の積立て（注2）						116,347			△ 116,347	－		－
建物圧縮積立金の積立て							106,213		△ 106,213	－		－
建物圧縮積立金の取崩し							△ 5,728		5,728	－		－
別途積立金の積立て（注2）								800,000	△ 800,000	－		－
役員賞与（注2）									△ 22,350	△ 22,350		△ 22,350
当期純損失									△ 1,005,108	△ 1,005,108		△ 1,005,108
自己株式の取得											△ 1,027	△ 1,027
自己株式の処分			△ 0	△ 0					△ 4	△ 4	36	31
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	△ 0	△ 0	－	116,347	100,484	800,000	△ 2,520,792	△ 1,503,959	△ 990	△ 1,504,950
平成19年3月31日　残高（千円）	6,655,932	6,963,144	－	6,963,144	209,276	190,378	100,484	15,047,000	△ 850,355	14,696,784	△ 10,189	28,305,671

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日　残高（千円）	△ 159	△ 159	29,810,462
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注2）			△ 228,719
剰余金の配当			△ 247,777
土地圧縮積立金の積立て（注2）			－
建物圧縮積立金の積立て			－
建物圧縮積立金の取崩し			－
別途積立金の積立て（注2）			－
役員賞与（注2）			△ 22,350
当期純損失			△ 1,005,108
自己株式の取得			△ 1,027
自己株式の処分			31
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	79	79	79
事業年度中の変動額合計（千円）	79	79	△ 1,504,871
平成19年3月31日　残高（千円）	△ 80	△ 80	28,305,591

（注）1．千円未満は切捨てております。
　　2．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．資産の評価基準 及び 評価方法

(1) 有価証券の評価基準 及び 評価方法

子会社株式 ・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの ・・・・・・・・・・・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（ 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 ）

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準 及び 評価方法

半製品・原材料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 月別移動平均法による原価法
貯蔵品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 定率法（ ただし、平成 10年 4月 1日 以降に取得した建物（ 建物附属設備を除く ）については、定額法 ）
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
建物 ・・・・・・・・・・ 7 ～ 50 年
建物附属設備 ・・・・・・・・・・ 2 ～ 22 年
工具器具備品 ・・・・・・・・・・ 2 ～ 20 年
無形固定資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 定額法（のれんについては5年で償却しております。
また、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（ 5年 ）によっております。）
長期前払費用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 定額法
投資建物等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 定率法（ ただし、平成 10年 4月 1日 以降に取得した建物（ 建物附属設備を除く ）については、定額法 ）
なお、主な耐用年数は、6年～50年であります。
投資建物等は、「投資その他の資産」の「その他」に含めております。

（会計方針の変更）
法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資建物等について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、営業利益7，837千円、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7，840千円減少しております。

（追加情報）
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより、営業利益5，984千円、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6，201千円減少しております。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産 及び 負債の本邦への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）　　（単位：千円）

項目 ＼ 期別	前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）	当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）	前事業年度末（平成19年3月31日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,526,899	18,820,610	18,483,858
2. 投資その他の資産の減価償却累計額（投資建物等）	641,368	724,029	662,019
3. 担保に供している資産			
建物	49,449	45,003	47,333
土地	1,749,051	1,717,551	1,749,051
計	1,798,501	1,762,555	1,796,385
上記物件に対応する債務			
一年以内返済予定長期借入金	1,552,224	872,620	1,622,284
長期借入金	4,823,682	2,049,480	4,559,600
計	6,375,906	2,922,100	6,181,884
4. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			
Matsuya Foods USA, Inc.	117,900 （US$ 1,000千）	96,961 （US$ 840千）	94,440 （US$ 800千）
5. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等 及び 仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	―――

（注）千円未満は切捨てております。

（中間損益計算書関係）　　（単位：千円）

期別 / 項目	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月 30日	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月 30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月 31日
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,318,681	1,232,388	2,807,356
無形固定資産	55,108	55,035	110,466
投資その他の資産（投資建物等）	8,961	14,154	20,388
2. 営業外収益の主要項目			
受取配当金	50,012	90,012	410,022
賃貸収入	134,322	141,463	267,994
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	103,736	111,181	217,212
賃貸費用	106,370	95,194	201,593
貸倒引当金繰入額	27,355	—	27,184
貸倒損失	—	—	17,900
4. 特別利益の主要項目			
国庫等補助金収入益	—	—	177,023
賞与引当金戻入益	18,273	21,077	18,273
貸倒引当金戻入益	—	5,031	—
違約金免除益	—	9,516	—
固定資産売却益の内訳			
建物附属設備	—	—	3,780
工具器具備品	380	100	1,362
土地	—	37,441	—
計	380	37,542	5,142
5. 特別損失の主要項目			
役員退職金	2,550	9,250	2,550
会員権評価損	4,600	—	4,600
関係会社株式評価損	—	—	931,009
関係会社整理損失	—	—	68,765
関係会社出資金評価損	—	—	21,864
減損損失	204,074	148,211	991,227
店舗撤退損失の内訳			
建物	23,762	360	23,762
建物附属設備	71,320	55,980	83,316
構築物	19,829	—	19,829
工具器具備品	4,700	2,499	9,846
保証金等一括償却	109,865	116,992	110,910
撤去費用	37,486	37,759	71,462
計	266,965	213,592	319,127
固定資産除却損の内訳			
建物	—	1,246	—
建物附属設備	38,037	42,560	55,065
構築物	286	228	647
機械及び装置	2,308	15,899	2,308
車両運搬具	—	1,391	—
工具器具備品	10,093	21,604	32,229
計	50,726	82,932	90,250

（注）千円未満は切捨てております。

（ 単位：千円 ）

<table>
<tr><th>期別
項目</th><th>前中間会計期間
自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 9 月 30 日</th><th>当中間会計期間
自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 9 月 30 日</th><th>前事業年度
自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日</th></tr>
<tr>
<td>6. 減損損失</td>
<td>
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：千円）

<table>
<tr><th>用途・場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>店舗（18店舗・東京都新宿区 他）</td><td>建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td><td>204,074</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td>204,074</td></tr>
</table>

当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。
グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した18店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

<table>
<tr><td>減損損失の内訳</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>建物</td><td>26,459</td></tr>
<tr><td>建物附属設備</td><td>123,947</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>34,406</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>18,947</td></tr>
<tr><td>長期前払費用</td><td>314</td></tr>
</table>

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6．18％で割引いて算出しております。
</td>
<td>
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：千円）

<table>
<tr><th>用途・場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>店舗（18店舗・東京都豊島区 他）</td><td>建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td><td>128,008</td></tr>
<tr><td>賃貸資産（転貸店舗・埼玉県川口市）</td><td>投資建物等</td><td>20,203</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td>148,211</td></tr>
</table>

当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。
グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した18店舗及び賃貸資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

<table>
<tr><td>減損損失の内訳</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>建物</td><td>3,263</td></tr>
<tr><td>建物附属設備</td><td>85,672</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>24,219</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>11,877</td></tr>
<tr><td>長期前払費用</td><td>2,974</td></tr>
<tr><td>投資建物等</td><td>20,203</td></tr>
</table>

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5．97％で割引いて算出しております。
</td>
<td>
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：千円）

<table>
<tr><th>用途・場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>店舗（60店舗・東京都新宿区 他）</td><td>建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td><td>991,227</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td>991,227</td></tr>
</table>

当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。
グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した60店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

<table>
<tr><td>減損損失の内訳</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>建物</td><td>272,073</td></tr>
<tr><td>建物附属設備</td><td>452,747</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>135,234</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>123,927</td></tr>
<tr><td>長期前払費用</td><td>7,242</td></tr>
</table>

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6．18％で割引いて算出しております。
</td>
</tr>
</table>

（注）千円未満は切捨てております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	4,011	176	16	4,171
合計	4,011	176	16	4,171

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	4,595	280	8	4,867
合計	4,595	280	8	4,867

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8株は、単元未満株式の売却による減少であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	4,011	600	16	4,595
合計	4,011	600	16	4,595

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

リース取引関係

（単位：千円）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 19,512 1年超 65,040 84,552	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 22,512 1年超 68,028 90,540	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 22,512 1年超 79,284 101,796

（注）千円未満は切捨てております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間 及び 前事業年度のいずれにおいても子会社株式 及び 関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,545円 64銭 1株当たり中間純損失金額 △ 5円 22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,477円 94銭 1株当たり中間純利益金額 5円 83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,485円 13銭 1株当たり当期純損失金額 △ 52円 73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額 （千円）	29,459,604	28,168,240	28,305,591
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	―	―	―
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （千円）	29,459,604	28,168,240	28,305,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数 （千株）	19,059	19,059	19,059

2．1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額			
中間純利益又は中間（当期）純損失（△） （千円）	△ 99,409	111,036	△ 1,005,108
普通株主に帰属しない金額 （千円）	―	―	―
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間（当期）純損失（△） （千円）	△ 99,409	111,036	△ 1,005,108
期中平均株式数 （千株）	19,059	19,059	19,059
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額 （千円）	―	―	―
普通株式増加数 （千株）	―	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類（新株予約権の数815個）であります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の数384個）であります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類（新株予約権の数740個）であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。